

平成20年度 部局長の職務目標達成状況に係る総括説明

部局長名：地域振興部長

【総括説明（ポイント）】

都市部からのUIターンの促進、合併新法下の市町合併推進、離島航空路線の維持・存続など6項目については、所期の目標を達成し、成果を上げることができました。

なお、後年度目標に向け取組中である新幹線や新たな過疎対策法制定に向けた取組については、20年度に一定の成果がでておりますが、最終目標年度が21年度以降であるため、引き続き職務目標に掲げ取組むこととしております。

【具体的説明】

1. 「達成した」項目のうち、都市部からのUIターンの促進については、県・市の総合窓口を介してUIターンされた方たちが、農漁業や陶芸、ガラス工芸等、地場産業の新たな担い手になったり、その人的ネットワークによる他地域との交流拡大や地域のリーダーとしてのコミュニティ形成、地域力再生に成果をあげるケースもでてきています。

合併新法下の市町合併推進については、合併機運の醸成を図るための啓発や円滑な合併協議に向けた支援を行ってまいりました。その結果、佐世保市・江迎町・鹿町町合併協議会の設置や合併協定の調印、東彼杵郡合併協議会の設置など、各市町の取り組みが進展しております。

合併市町への支援については、プロジェクトマネージャー育成研修などの人材育成や幹部職員との意見交換により合併市町の課題や要望を把握し、適切な助言や情報提供を行うなど、合併市町の自立に向けた支援を行いました。

離島航空路については、その維持・存続に向けORCの再生スキームを策定し、着実な実行に取り組んでいるところで

す。

2. 「後年度目標に向け取組中」の2項目のうち、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）については、政府与党ワーキンググループにおいて、長崎駅部を平成21年末までに認可するための所要の検討を進め、結論を得ることが了承されるとともに、肥前山口・武雄温泉間の複線化の検討を進めることが初めて明示されるなど、大きく前進しました。また、沿線の諫早市や大村市では開業に向けた新しいまちづくりの具体的検討が進められるなど、県市一体となった取組みが行われています。

新たな過疎対策法の制定については、平成21年度末に現行過疎法が失効することから、本県独自の課題等の調査・検討を行い、新たな過疎対策法制定に向けた具体的な提言をまとめ、関係省庁へ提出しました。また、長崎県総決起大会を開催し、気運の醸成を図るとともに、関係省庁等へ要望活動を行っております。

3. 「未達成」となった4項目のうち、都市と農山漁村の共生・対流促進による「しま・半島地域への交流人口拡大」については、燃油高騰による運賃値上げや景気の落ち込みなどの影響で、目標には達しない見込みですが、対馬や島原半島では増加するなど、本事業を含めた各種の取組の成果が一定表れてきています。

長崎空港の利用者拡大については、世界的な景気後退の影響等を受け、目標の利用者数を達成できませんでした。また、長崎～上海線については、燃油サーチャージ等の影響も受け、目標の利用者数を達成できませんでした。また、運休中であった長崎～ソウル線については、平成20年10月から運航再開され、通年運航への道筋がつかまりました。

地籍調査の目標進捗率59.3%は達成できたものの、未着工の3都市部では着工に至らず、一部達成となりました。なお、島原市は平成22年度着工を表明しており、今後とも、未着工解消へ向け支援してまいります。

平成20年度 地域振興部長の職務目標の達成状況報告書

達成状況の区分 (判断区分)	<ul style="list-style-type: none"> ・達成した ・達成できなかった ・後年度目標に向け取組中
-------------------	--

役職	地域振興部長	氏名	清田 俊二
職務目標		取組み及び達成状況	
<p>1. 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の武雄温泉～諫早間について、国、佐賀県及びJR九州と密接に協力することはもちろん、市町や経済団体をはじめ県民の皆様と一体となって、一日も早い完成に向けた予算確保に努めるとともに、整備効果をより高めるため、長崎までの延伸の実現、肥前山口～武雄温泉間の複線化、佐世保へのフリーゲージトレイン乗入れの実現に最大限努力してまいります。</p> <p>また、新幹線を活用した新たなまちづくりを通じて交流人口の拡大を図り、本県そして西九州の一体的振興につなげていくため、諫早市や大村市の駅周辺整備の検討への支援など各地域の活性化への取り組みに対し積極的に支援してまいります。</p>		<p>達成状況の区分 後年度目標に向け取組中</p> <p>《取組み及び達成状況》</p> <p>予算確保については、平成21年度予算額として50億円の事業費を確保することが出来ました。（平成20年度：10億円 平成21年度：50億円）</p> <p>長崎までの延伸の実現については、平成20年12月16日に開催された整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループにおいて、「九州新幹線(長崎ルート)長崎駅部を、平成21年末までに認可する検討を進め、結論を得る。諫早～長崎間について、引き続き検討を行う。」とされ、平成21年度予算に長崎駅部を含めた未着工3区間の着工調整費として9億円が配分されました。</p> <p>肥前山口～武雄温泉間の複線化については、同ワーキンググループにおいて、「肥前山口・武雄温泉間の複線化等を進めることとし、さらにその具体化の方法の検討を行う」とされ、平成21年度予算に整備新幹線建設推進高度化等事業費に、肥前山口～武雄温泉間の複線化等の予算などとして1億5千万円が上乘せされました。（32.5億円 34億円）</p> <p>諫早市や大村市の駅周辺整備の検討については、県は委員やオブザーバーとして積極的に参加し、情報提供や助言を行いました。その結果、両市においては、本年度内に、将来のまちづくりについて一定の方向性が示されることとなっております。また、新幹線効果を県下全域に広げていくため、沿線市町以外の市町へ自発的な取り組みや、互いの連携を強力に働きかけてまいりました。</p> <p>《今後の課題等》</p> <p>武雄温泉～諫早間の一日も早い完成に向けて、さらなる予算の確保に努めるとともに、長崎駅部整備の年内認可、諫早～長崎間の早期認可、肥前山口～武雄温泉間の複線化、佐世保へのフリーゲージトレイン乗入れの実現という課題の解決に向けて、引き続き努力する必要があります。</p> <p>また、諫早市や大村市の新幹線を活用した新たなまちづくりを引き続き支援するとともに、周辺市町の自発的な取り組みや相互連携を積極的に支援していく必要があります。</p>	

注) 「後年度目標に向け取組中」：最終目標の達成年度が21年度以降であり、20年度の目標設定がなく、達成状況の把握が不可能なもの

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
<p>2. 都市と農山漁村の共生・対流を促進し、しま・半島地域への交流人口の拡大を図ってまいります。</p> <p>しまにおいては、五島・壱岐・対馬地域において交流の受入体制として組織された、しまのブランド化推進協議会等と協働しながら、しまが持つ美しい自然、歴史、文化、教会、食、物産等の魅力を重点的かつ効率的に情報発信します。</p> <p>半島地域においては、北松浦・島原・西彼杵の3半島地域内の市町と共同で設置した半島地域魅力発見委員会の活動を通じて、埋もれた資源を掘り起こし地域の魅力を全国に向けて発信してまいります。</p> <p>実施にあたっては、観光振興や物産流通推進本部、文化振興や農林・水産部等と連携して効果的な取組を進めること等により、過去最高を上回るしまへの観光客数及び半島地域の観光客数増加を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまへの観光客延べ数 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年実績 256万4千人 平成20年目標 269万1千人 ・半島地域の観光客延べ数 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年実績 1,001万人 平成20年目標 1,051万人 		達成状況の区分	達成できなかった（見込み）
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>離島地域において、しまへの関心を高め、都市部からしまへの交流人口の増加を図るため、対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町に設置されたしまのブランド化推進協議会等と連携して、情報発信の時期、誘客対象の客層や地域等を考慮した重点的な情報発信に取り組みました。</p> <p>半島地域については、県と北松浦、島原、西彼杵の半島振興対策協議会等で構成する半島地域魅力発見委員会において半島地域の魅力を紹介するガイドブックの作成やホームページの更新等を行ないました。</p> <p>《今後の課題等》</p> <p>離島地域においては、昨年度に引き続き、しまのブランド化推進協議会等と連携したしまの魅力の重点的、効率的な情報発信に努めてまいります。</p> <p>半島地域についても市町と共同して地域内に埋もれた資源を発掘し、情報発信に努めてまいります。</p> <p>目標値である平成20年の「しまへの観光客延べ数」、「半島地域の観光客延べ数」（長崎県観光統計）が平成21年6月頃公表されると見込まれるため、現時点では達成状況が把握できません。現在、観光振興推進本部が市町から提出された数値を精査している段階ですが、観光振興推進本部によりますと、対馬は韓国からの観光客の増加の影響を受け増加しているものの、五島、壱岐は減少しており、「しまへの観光客延べ数」は全体としては前年実績（平成19年：260万4千人）並みであり、職務目標の269万1千人には達しない見込みです。</p> <p>また、「半島地域の観光客延べ数」については、市町からの報告が出揃っていないものの、観光振興推進本部の「長崎県観光動向調査」における平成20年の主要宿泊施設の状況が前年よりも減少していることから、職務目標の1,051万人には達しない見込みです。</p>	

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
<p>3. 平成21年度末に現行過疎法が期限切れを迎えるにあたり、依然として急速な人口減少や高齢化が進む本県過疎地域の活性化を図るため、過疎地域が抱える課題や今後の過疎対策のあり方を調査・検討し、新たな過疎対策法の制定を国等に強く働きかけてまいります。また、新法においては、離島・半島地域に特有な問題への支援や合併市町村に対する過疎法の特例規定の継続をはじめとして、本県の過疎地域が抱える課題の解決に結びつく施策の充実を目指します。</p>		達成状況の区分	後年度目標に向け取組中
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな過疎対策法制定に向けた提言書策定（平成20年9月） ・国及び県選出国會議員等への要望（平成20年11月 平成21年2月） ・新過疎法の制定実現を求める長崎県総決起大会開催（平成21年2月） <p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後年度目標に向け取組中 <p>《今後の課題等》</p> <p>本県が求める「みなし過疎」規定の継続、ソフト事業への過疎債の活用を含めた新過疎法の制定</p>	
<p>4. 団塊世代がもつ豊かな知識と経験を地域再生につなげるため、都市部からのUIターンの促進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口（ワンストップ窓口）活用によるUIターン者 <p>平成19年度目標 100人</p> <p>” 実績 107人</p> <p>平成20年度目標 100人</p>		達成状況の区分	達成した
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>取組み</p> <p>ながさきの魅力発信</p> <p>ホームページ、メールマガジン、情報誌等による情報発信</p> <p>大都市部（東京、大阪、名古屋）での個別相談会「ながさき田舎暮らしキャラバン」の開催</p> <p>ながさき田舎暮らし支援</p> <p>市町、NPOその他の民間団体が実施する事業（体験宿泊施設整備、体験ツアー等）に対する助成</p> <p>UIターン者のフォローアップのための「UIターン者交流会議」の開催</p> <p>達成状況</p> <p>平成20年度UIターン者数 109人</p> <p>《今後の課題等》</p> <p>以下の課題を踏まえ、これまで以上にUIターン促進に努めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実効性の高いプロモーションの展開 ・地域における受け入れ態勢の整備促進 	

注) 「後年度目標に向け取組中」：最終目標の達成年度が21年度以降であり、20年度の目標設定がなく、達成状況の把握が不可能なもの

役職	地域振興部長	氏名	清田 俊二
職務目標		取組み及び達成状況	
5. 離島航路については、離島に住まれる方々の生活路線であるため、近年、しまの人口減少や燃油の高騰を受けて厳しい経営環境にある事業者の経営体質強化を図り、その維持存続に努めます。		達成状況の区分	達成した
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>燃油の高騰を受けて厳しい経営環境にある事業者のため、運輸機構との共有船舶の買取資金について、「航路改善対策資金」に新たな融資制度を追加し、融資が実行されたことにより航路事業の経営維持が図られた。</p> <p>経営体質強化及び利用促進のための「航路のあり方検討会」の開催又は関係市町主催の検討会（地域公共交通活性化・再生法に基づく法定協議会を含む）への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けて離島住民の生活航路を安定的に維持していく観点から、関係機関で航路の現状を検証するとともに、航路の抱える諸問題を共有し経営改善策などの検討を行った。 <p>《今後の課題等》</p> <p>離島人口の減少や地域産業の衰退などに伴い航路利用者（車両）が減少し、事業者の経営状況は悪化し続けている。</p> <p>離島航路の維持存続を図るためには、地元を含めた関係機関と今後も引き続き、増収策・経営改善策などの協議を行っていく必要がある。</p>	
6. 離島航空路については、近年、利用者の減少により事業経営が極めて難しくなっていることから、路線の維持存続に向けて、事業者と一体となって抜本的な改善策の検討を行います。		達成状況の区分	達成した
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>8月5日に「長崎県離島航空路線再生協議会」（会長：上田 長崎商工会議所副会頭）を設置し、県、関係市、経済界、事業者等により離島航空路線の抜本的な改善策についての協議を行った。</p> <p>合計6回の協議後、12月18日に上田会長から知事へ報告書が提出された。</p> <p>これを受け、県では「ORC再生のスキーム」を策定し、離島航空路の維持存続を図ることとしている。</p> <p>《今後の課題等》</p> <p>事業者及び関係者と連携を図りながら、ORC再生のスキームを着実に実行すること。</p>	

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
<p>7. 地方鉄道や乗合バス等については、人口の減少や少子化、マイカーの普及等の影響により利用者が減少し、その維持が困難な状況となっているため、地域における地域総合交通計画等の策定への取組を県内全域に拡大し、将来にわたって持続可能な地域交通体系の構築を図ります。</p> <p>・新生活交通確保支援事業（県単独事業）及び地域公共交通活性化・再生総合事業（国事業）による取組市町の数 平成19年度実績 6市町 平成20年度目標 12市町</p>	達成状況の区分	達成した	
	<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>五島市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三井楽地区 路線バスから定時制乗合タクシーへ転換 本格運行：平成20年4月～ ・岐宿地区 航路から予約制乗合タクシーへの転換 試験運行：平成20年10月～ 平成21年 3月 <p>対馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスからスクールバス空き時間を利用した市の有償運送へ転換 <p>雲仙市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吾妻地区で島原鉄道駅と山間部を結ぶ乗合タクシーを導入 試験運行：平成20年11月～ 平成21年 1月 <p>小値賀町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型ノンステップバス購入 ・200円均一料金試行 （平成20年4月～平成20年9月） <p>新上五島町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿ノ浦地区 航路から予約制乗合タクシーへの転換 本格運行：平成20年10月～ ・大平地区 航路から予約制乗合タクシーへの転換 試験運行：平成20年12月～ 平成21年 1月 <p>松浦市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松浦市乗合バス路線、便数等の見直しを検討 ・見直し検討委員会の結果に基づき、バス路線の見直し及び市街地循環バスの導入 <p>大村市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタントによるニーズ調査を実施し、交通計画を策定 ・コンサルタントによるニーズ調査の結果に基づき、バス路線の見直し及び市街地循環バスの導入を検討 <p>平戸市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松浦鉄道と路線バスの連携を検討 ・市コミュニティバスの見直しを検討 <p>（次頁へつづく）</p>		

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
(7. つづき)	達成状況の区分	達成した	
	<p>長崎市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通総合連携計画策定 ・琴海地区での予約制乗合タクシーの運行 試験運行：平成21年9月～ <p>島原市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通総合連携計画策定 ・交通空白地域での乗合タクシーの運行 試験運行：平成21年9月～ <p>南島原市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通総合連携計画策定 ・交通空白地域での乗合タクシーの運行 試験運行：平成21年10月～ <p>佐世保市外MR沿線自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォト絵画コンテスト開催 ・JR九州線への乗り入れ (ハウステンボス～たびら平戸口間直通運転) 平成21年3月～ <p>《今後の課題等》</p> <p>今後も地域公共交通総合連携計画の策定を支援することにより、複数の市町にまたがる広域的な、使いやすくわかりやすい地域交通の交通網を県内全域に拡大し、将来にわたって持続可能な地域交通体系の構築を図ります。</p>		

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二				
職 務 目 標		取組み及び達成状況					
<p>8.平成22年度に羽田空港の新滑走路の運用が開始されることに伴い、発着枠の拡大が見込まれることから、長崎・東京線の増便を図るため、現在、利用が少ないとみられている県北地域を中心に、PRやアクセスの改善に努め、長崎空港の国内線利用者の拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線利用者数 平成19年度実績 2,515千人 平成20年度目標 2,600千人 		達成状況の区分	達成できなかった				
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>長崎空港県北アクセス検討会議を平成20年4月に開催し、アクセス改善及びPR方法の検討実施に基づき実施項目について実施した。</p> <p>(実施項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎空港ファンクラブのメール会員拡大、 空港利用促進PR 松浦鉄道、バスの中吊り広告 長崎空港利用促進の看板設置 乗合ジャンボタクシーの駐車場増設の検討 隣接の佐賀県域への長崎空港PR <p>長崎空港駐車場の利便性向上対策を国等へ提案した。(6月17日)</p> <p>(提案対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進の助成金増額、駐車場の30分無料化、 駐車場の補修 <p>国内線利用者数</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成20年度目標</td> <td>2,600千人</td> </tr> <tr> <td>” 実績</td> <td>2,439千人</td> </tr> </table> <p>《今後の課題等》</p> <p>東京線の増便に向け、利用者数増加を目指して長崎空港の利用促進のための対策やPRを継続的に実施する。</p>		平成20年度目標	2,600千人	” 実績	2,439千人
平成20年度目標	2,600千人						
” 実績	2,439千人						

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
<p>9.長崎空港の国際化を促進し、本県の観光や文化・経済交流などの分野において海外との交流を図るため、長崎～上海線、長崎～ソウル線の両路線の維持・存続に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海線利用者数 平成19年度実績 13,753人 平成20年度目標 15,000人 ・ソウル線 通年運航の確保 (平成20年3月31日～ 10月25日運休中) 	達成状況の区分	達成できなかった	
	<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>上海線利用促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人対策として、旅行会社に対して広告宣伝や販売実績に応じた助成金等を交付するとともに、路線の広報活動を実施した。 ・中国人対策として、長崎県内周遊の貸切バス代助成等を実施した。 <p>平成20年度利用者数実績 8,814人</p> <p>ソウル線対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季運休期間中のチャーター便利用実績を確保するため、広告や送客実績に対する助成金を交付した。 ・定期便運航再開後は、国内旅行社への広告等助成金の交付や韓国人団体旅行客へのバス代助成等を実施した。 <p>平成21年夏季スケジュールは継続運航され、通年運航を確保した。</p> <p>《今後の課題等》</p> <p>新たに設立した「長崎県空港活性化推進協議会」を通じて、さらなる利用促進活動を展開し、利用者増を目指す。</p> <p>平成21年度から、国際定期便に対する長崎空港着陸料の一部助成を行うことにより、長期運休を回避し、安定的運航を確保する。</p>		

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
<p>10. 今後の地方分権の進展、少子高齢化の進行を踏まえると、更なる市町合併が必要であるため、合併新法下の市町合併推進については、「長崎縣市町合併推進構想」で示した東彼杵郡3町と佐世保市・北松浦郡4町の合併を、各種啓発や勉強会などを通して、住民等の意見をお聞きしながら、積極的に推進してまいります。</p>	達成状況の区分	達成した	
	<p>《取組み及び達成状況》 関係市町の住民や議会議員等からの要請により、出前講座の実施や各種勉強会へ出席し、県で作成した市町合併パンフレット等を配布、説明を行いました。また、佐世保市とは、市町合併連絡調整会議を開催し、合併に係る懸案事項等について、意見交換や情報提供を行いました。各地域における市町合併に向けた取組み状況は以下のとおりとなっています。</p> <p>東彼杵郡3町 ・住民の直接請求に基づき、町議会の議決や住民投票の結果を受け、平成21年3月12日に「東彼杵郡合併協議会」が設置され、同月27日に第一回合併協議会が開催されました。</p> <p>佐世保市・北松浦郡4町 ・佐世保市と江迎町、鹿町町においては、平成20年7月4日に「佐世保市・江迎町・鹿町町合併協議会」が設置されました。その後8回の協議会が開催され、全34協定項目を確認し、平成21年3月25日に合併協定調印式が行われました。</p> <p>・佐々町においては、佐世保市との合併協議会設置を求める住民の直接請求が行われ、佐世保市議会では合併協議会設置議案が可決されましたが、佐々町では否決されました。その後、佐々町の住民代表から佐世保市との合併協議会設置の是非を問う住民投票の実施請求が行われ、平成21年4月19日に住民投票が行われることとなっています。</p> <p>《今後の課題等》 佐世保市・江迎町・鹿町町合併協議会については、合併期日である平成22年3月31日に向けて、各種手続きや円滑な合併移行を支援する必要があります。</p> <p>東彼杵郡合併協議会については、協議の状況を注視しながら、的確な助言や情報提供を行ってまいります。</p> <p>佐々町については、住民投票の結果を踏まえ、的確な助言や情報提供を行ってまいります。</p>		

役 職	地域振興部長	氏 名	清田 俊二
職 務 目 標		取組み及び達成状況	
<p>1 1 . 平成 1 9 年度に引き続き、新市町で物産振興や住民と協働したまちづくりの重要施策プロジェクトを担うリーダーを育成するための研修を実施し、職員の政策形成能力・企画立案能力の向上を図るとともに、併せて、重要プロジェクトの円滑な推進を支援してまいります。</p> <p>また、合併新市町において、高金利の地方債の借換えのための資金の活用等による計画どおりの政府資金繰上償還を実現し、公債費負担の軽減を図ることで、地域の活性化事業を推進してまいります。</p> <p>さらに、すべての合併市町（大規模市を除く）について、新市町職員との意見交換や各種ヒアリングなどにより、新市町が苦慮しているまちづくり、財政運営等についての課題、意見等を把握し、的確な助言、情報提供を通じて市町の自立を支援してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャー育成人数 <ul style="list-style-type: none"> 平成 1 9 年度実績 1 7 人 平成 2 0 年度目標 1 8 人以上 ・政府資金の繰上償還額 <ul style="list-style-type: none"> 平成 1 9 年度実績 1 8 9 億円 平成 2 0 年度目標 2 3 3 億円 		達成状況の区分	達成した
		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>プロジェクトマネージャー育成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併市町のうち、長崎市、佐世保市、諫早市を除く 1 0 市町から 1 8 名の職員が参加し、物産振興と住民との協働によるまちづくりの 2 部門の研修を実施しました。 ・研修生の意識改革や合併新市町における各種計画の策定、プロジェクトの実施に向けた取り組み、組織・体制の整備等が図られました。 <p>政府資金の繰上償還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 3 の合併市町において、約 2 6 3 億円の繰上償還が実施され、公債費負担の軽減や実質公債費比率の抑制が図られました。また、五島市に対し約 1 . 5 億円の市町財政資金を償還財源として貸付けております。 <p>新市町幹部職員との意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市、佐世保市を除く全ての合併新市町の幹部職員との意見交換会を実施し、各市町の課題や国・県への要望などを把握し、担当部局とも連携を図りながら、的確な助言や情報提供を行いました。 <p>各種ヒアリング等における助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起債統一ヒアリングや財政健全化計画執行状況ヒアリング等において、適切な財政運営や合併特例債の効果的な活用などの助言を行いました。 <p>《今後の課題等》</p> <p>新市町が真に自立した市町となるためには、健全な財政運営を踏まえた上での地域の個性を活かしたまちづくりが必要であることから、新市町の財政部門と企画部門の職員の人材育成を支援してまいります。</p> <p>今後も、合併市町幹部職員との意見交換などを通して、新市町が抱える財政運営やまちづくり等についての課題を把握し、的確な助言・情報提供を行っていく必要があります。</p> <p>合併後 3 年から 5 年が経過したことから、合併効果や合併市町の新たな取り組み・課題等について住民へ情報提供を行い、合併に対する理解を求めていく必要があります。</p>	

役職	地域振興部長	氏名	清田 俊二
職務目標		取組み及び達成状況	
12. 地籍調査は、一筆毎の土地について地籍を明確化するとともに、土地の円滑な取引やあらゆる施策の基礎資料とするために実施しており、その進捗を図るとともに、平成20年度は未着工の都市部（長崎、佐世保、島原市の旧市部）において着工開始の決定が行われることを目指します。		達成状況の区分	達成できなかった
<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査の進捗率（面積ベース） 平成19年度末 58.6% 平成20年度末 59.3% 		<p>《取組み及び達成状況》</p> <p>平成20年度末の進捗率は面積ベースで59.4%となり、目標を達成することができました。未着工都市部の着工開始決定について、3市のうち島原市においては、市長が平成21年3月議会の施政表明のなかで平成22年度着工を明らかにしました。長崎市、佐世保市においては着工開始決定までには至りませんでした。両市とも平成20年度に都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）を実施しており、平成21年度も調査要望していることから、今後の地籍調査実施に向けた明確な動きは続いています。</p> <p>《今後の課題等》</p> <p>長崎市、佐世保市の着工開始の決定、島原市の着工に向け、さらなる支援、助成を図ってまいります。</p>	